

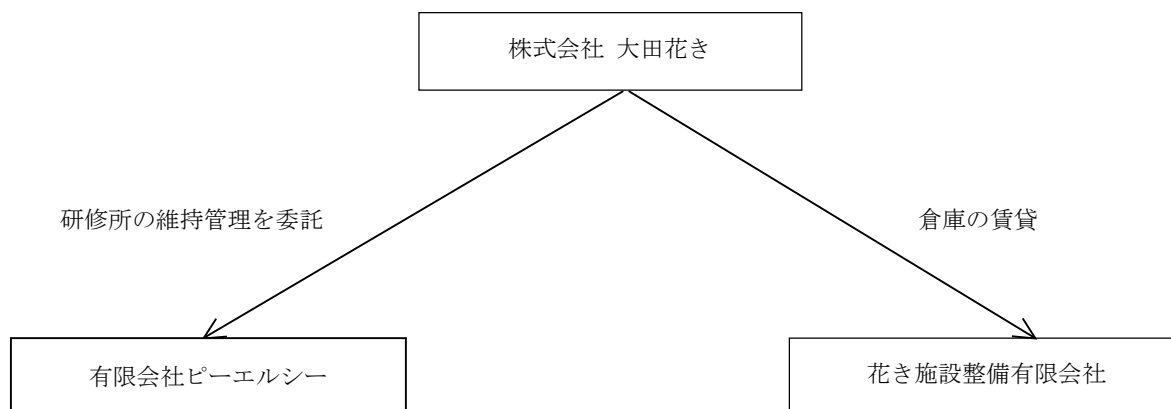
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社および関連会社2社により構成されており、花きの受託販売並びに購入販売を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な会社
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー（子会社）
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社（関連会社）
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート（関連会社）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社とうほくフラワーサポートと当社との営業取引はありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である①情報流②商流③物流④資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

①情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所として、業界をリードする相場の形成に努めます。

②商流 物販50%、サービス50%に基づき「せり」「相對」の相乗を図り、生・配・販（サプライチェーン）の取組を強化します。

③物流 よりきめの細かいサービスの実現を目指し、取引先の利便性を高めてまいります。

④資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関しまして、継続して安定的に還元することに努めます。併せて事業拡大のための戦略的投資に必要な内部留保資金とのバランスや、フリーキャッシュフローの最大化を目指すなど株主価値トータルの向上に努めてまいります。

この方針のもと、配当につきまして配当性向20%前後を維持するよう努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして株主数の増加、株式の流動化は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化に有効な施策の1つと認識しております。

今後の投資単位の引下げにつきまして、業績・市況等を勘案し、発生費用や引下げの効果等を考慮の上、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ効率的な経営を行うために、売上高経常利益率、自己資本比率、総資本経常利益率の向上を目指しております。現状では、めまぐるしい環境変化に対応すべく、具体的な数値の決定はしておりません。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は商品の幅広い品揃えと集散機能の効率をあげて成長してまいりました。今後、ユーザー視点に立つロジスティックス、品質管理、情報ネットワークを営業戦略に加え、取引先のアウトソーシング先として収益基盤の確立を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

花き業界におきましては、卸売市場法の改正など規制緩和により一層優勝劣敗の傾向が強まると予想されます。そして同時に前倒しで業界の構造改革が行われ、再編の動きが加速すると見ております。これらに対応すべく柔軟な経営体制で臨んでまいります。また、消費活動を牽引する花き流通の仕組みづくりを引続き検討してまいります。そのために、一層のコーポレート・ガバナンスを徹底させると同時に品質、情報、流通という3つの管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。同時に社会的な役割を果たすため当社の企業価値を全ての利害関係者へ明確に打ち出してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社内規程であります、組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が図れるよう運営しております。また、内部管理体制は、内部監査部門としまして社長室、品質カイゼン室、管理本部経理チーム及び総務チームにてそれぞれ所轄範囲に応じ受け持っております。業務の適正、対応、ミスの発見をチェック、検査、検証しそれぞれの該当します所轄長および監査委員会に随時状況・結果の報告を行なっております。また、社内規程につきましては、総務チームにおきまして必要に応じて改訂を行ない整備しております。

当期は、社長室、品質カイゼン室を中心に営業本部およびロジスティック本部にて発生する事故品の発生、クレーム、標準作業の調査、検査、検証を行なっております。これは今後も継続してまいります。

また管理本部経理チームでは、全社予算統制、適時開示（社内外）を行なうとともに、各本部への内部牽制機能を確保しております。そして総務チームでは仕事の品質向上—見える化のため5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）運動を推進しております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

特にありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、大企業中心に設備投資も堅調に推移して、雇用環境の改善から一部個人消費も回復してまいりました。また株価も持ち直すなど景気も回復基調のうちに推移しました。

当社の事業を取り巻く環境としまして、消費面では都心部を中心に高価な花（ランの鉢物、バラなど）の動きが良く本物志向がより鮮明になったり、婚礼関係も順調に動きました。しかしながら、一方で地方の消費動向が低価格志向であったり、ホーム・ユース用の消費で大半を占めるGMS、食品スーパー等の花は競争激化から価格は下押しとなり、これが街の花店にも影響を与え、小売店は苦しい展開となりました。

生産面では、アジア諸国を中心にした低価格輸入花の増加や、夏場の異常高温・台風が少なかったこと、冬場の寒波による急激な気温低下、更に大雪、原油価格の高騰などから「出荷のタイミングのずれ」「生育不良」「品質の低下」など通年で厳しい展開となりました。

当社はこのような中、国内外の産地との関係をより密接に図り、用途別・流通チャネル別に商品を絞り込み、国産品と輸入品との棲み分けを促す商品提案施策を行ないました。また同時に、小売店の業態別にきめの細かい顧客支援を徹底してまいりました。

更にコアビジネスサポートとしてセリシステムを刷新し、取引所運営会社として価格形成機能、建値市場としての強化策を実行しました。

その結果、当期（平成17年4月～平成18年3月）の業績は、売上高277億26百万円（前年同期比2.4%増）となり内訳をみますと、切花の取扱高251億68百万円（同3.0%増）、鉢物の取扱高25億58百万円（同3.0%減）となりました。

利益につきましては、経常利益3億60百万円（前年同期比10.7%減）、当期純利益2億33百万円（同12.2%減）となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	48億17百万円（前年同期比	0.7%増）
	取扱数量	95,104千本（	同 6.0%増）

- ・小菊は、全体的な生産量は減っているものの、有力産地からの確実な集荷を行うことで入荷量を伸ばしました。また、例年の台風等の天候被害も少なかったことから、安定した入荷量で落ち着いた相場展開となり、売上も伸ばしました。
- ・スプレーギクは、ブライダル、アレンジなど幅広い需要で安定して売上を伸ばしました。外国産品は昨年に引き続き潤沢に入荷しました。ボリュームなど国産品に劣らない品質のものも多い中、ミックス色での詰め合わせ出荷を行うなど、国産品との差別化を行い上手く共存しています。
- ・輪ギクは、周年産地が多いことから、重油高の状況下で暖房費調整の必要に迫られ、作付けや出荷の時期をずらしたためにしばしば需要期を逃しました。シロキクは、作付けの減少に加え、「葬儀の洋花化」と平行して白いスプレーギクに地位を奪われつつあることも要因となり、入荷量、売上金額ともに昨年を下回りました。キギクは、総じて安定した入荷量、売上金額となりました。アカギクは、用途が仏花に限定されることから需要は頭打ちの傾向にありますが、入荷量、売上金額ともに昨年並みに留まりました。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	57億63百万円（前年同期比	1.4%増）
	取扱数量	90,894千本（	同 2.5%減）

- ・洋ラン類は、デンファレは夏以降安定した入荷となり、昨年並みの売上金額、入荷量を維持しました。シンピジウム、オンシジウムは海外主産地の天候不順により、ファレノは冬場の国内産地の低温による出荷の遅れで入荷量が安定しなかったものの、主に業務需要の好調に支えられて全体では昨年並みの売上金額となりました。その他ラン類は下期以降、海外新規産地の品物が大量に入荷したことにより、昨年を2割近く上回る売上金額となりました。
- ・バラは、国産品については昨今の異常気象から、生育期間が長びくことで出荷サイクルがずれ、結果的に出荷総量が減る、という現象が起きています。外国産品は、海外主産地の天候不良と重油高による航空運賃の値上げにより入荷量が減少しました。但し、外国産品の入荷が運賃に見合う上位等級品に偏ったことや、秋の婚礼需要や年末需要など引き合いが強い時期に品薄となったことで高相場で推移し、金額ベースでは昨年を上回りました。
- ・カーネーションは、国産品において、生産者の高齢化や昨今の人気低迷による作付け面積の減少に加え、日持ちが良く品質も安定してきた外国産品に押されて入荷量が減少しています。また需要面でも、母の日需要不調とそ

の後の安値のほか、秋の婚礼需要や葬儀需要も単価を押し上げるには至らず、売上金額も昨年を下回りました。ダイアンサスはシェアを奪われ出荷量、売上金額ともに減少しています。

球根類	売上金額	46億30百万円（前年同期比	3.7%増）
	取扱数量	55,193千本（	同 4.6%増）

- ・ユリ類は、オリエンタルは、量販店向けの比較的安価なものも多く扱われるようになり、価格帯が二極化しています。外国製品の増加もあり入荷量は昨年を1割程度上回りましたが、平均価格は下がっています。テッポウユリは、生産者の高齢化や価格下落などの課題はあるものの、主に葬儀需要に支えられ安定した取引となりました。LAユリは、輸入球根増加とアジアティックユリからの生産移行を受けて入荷量を伸ばしました。
- ・アルストロメリアは、昨年のように大きな温度障害等もなく、順調な取引となりました。
- ・カラーは、海外主産地の作付け減少がありましたが、国産品が順調に入荷したことや、採花本数の多いミニカラーの入荷が増えたことから入荷量は前年並みを維持しました。国産品は婚礼需要用など上位等級品産地が多いことから、高めの単価で取引された結果、売上金額も前年を上回りました。
- ・グロリオサは、一部の国内主産地の生産量が減少した一方で、品質の高い主産地からの入荷量を確保し、売上は昨年より僅かな減少に留まりました。
- ・その他、ダリアが大輪で色の濃いものなど引き合いの高い品種に生産が集約され、高めの単価で推移しました。また、アネモネラナンは、比較的低い価格帯のため大輪系や八重咲きなどボリュームのある品種を中心に人気が高く、売上を伸ばしました。

草花類	売上金額	68億50百万円（前年同期比	3.3%増）
	取扱数量	145,571千本（	同 3.3%増）

- ・トルコギキョウは、春先の低温による生育不良から初夏まで入荷が遅れたものの、その後は順調に入荷しました。大輪系や八重咲きなど高級感あふれる商材への人気が高まり、業務需要を中心に売上を伸ばしました。
- ・ガーベラは、需要の高まりから作付けも増え、色や形状など種類も豊富に潤沢に入荷しました。単価の高い大輪系の商材が婚礼需要で多用されたことや、量販店等への積極的な提案販売が奏効して売上金額を大幅に伸ばしました。
- ・リモニユームは、シヌアータ系は仏花として依然引き合いが強いなか潤沢に入荷しました。入荷量増加の一因として、低温による国産品入荷の遅れをカバーするために、主に年末と彼岸の需要期に外国産品が大量に入荷したことが挙げられます。一方、ハイブリッド系は、連作障害による入荷量の減少に加え、多少目新しさに欠けることから価格帯が下がってきており、金額、数量ともに昨年を下回りました。
- ・デルフィニユームは、生産量が増えたことや当社のシェアが伸びたことにより入荷量を伸ばしました。安定相場で推移した結果、売上金額も前年を上回りました。
- ・カスミは、ここ1～2年で新品种も出始め、依然変わらぬ需要があります。しかし、夏の「季咲き」産地による集中出荷がおこったために大きく値を下げたことが要因となり、売上金額を落としました。
- ・ネイティブフラワーは、リユーカデンドロン、ワックスフラワー、プロテア類などに加え、クリスマスブッシュなどの季節商材への人気も定着し、入荷量を伸ばしました。また、国産品の季節品目が冬場の低温による生育不良から入荷減少となったため、代替品として潤沢に入荷しこれをカバーしました。

枝物・葉物	売上金額	31億4百万円（前年同期比	8.2%増）
	取扱数量	60,678千本（	同 8.2%増）

- ・枝物は、お稽古需要が減る一方、カジュアルに取り入れられる傾向にあり、取扱数量は依然増加しています。その流れでアジサイの引き合いは年間を通じて強く、昨年を3割強上回る売上金額となりました。また、周年品目ではヒペリカムやツクリサカキが順調な取引となったほか、季節品目では厳冬を受けてサクラなど春の商材への引き合いが顕著でした。国内生産者の増加がみられる中で、生産技術の向上が今後の課題となりました。
- ・葉物は、レザーファン、ゴッドセフィアナ、フロリダビューティー、レモンリーフなどを中心に潤沢に入荷し需要に応えました。単価が低い相場で左右されにくく仕入れやすいというメリットがあり、特に花の少ない冬場に花の代替品としての役割が定着し、年々取扱量が増加しています。

鉢物

鉢物	売上金額	25億58百万円（前年同期比 3.0%減）
	取扱数量	10,923千鉢（同 6.2%減）

- ・洋ラン鉢では、ファレノは業務需要を中心に好調で、主に上位等級品において順調な取引となりました。シンビは主に年末需要期に合わせた荷集めで売上を伸ばしました。その他、デンドロは堅調な取引となりました。
- ・観葉類は、大鉢は需要が伸びたことにより堅調な取引となりました。しかしそれ以外は、需要の低迷による国内生産量の減少に加え、観葉苗の原産国における消費拡大により日本への輸出量が減少しており、数量を集められず厳しい状況となりました。
- ・花鉢類は、専門店向けの品質の良い商材を多く集めたため、入荷量は減少したものの単価が高く堅調に推移しました。
- ・苗物類は、原油高による生産コスト高に対応するため、出荷調整を行ったことで入荷量が著しく減少しました。また、ホームセンターなどへの産地直送販売が主流となり、市場への入荷量が減少しています。さらに、消費が期待される週末の天候が悪いことが多く、入荷減少の割に単価が上がらず非常に厳しい状況となりました。

- (注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が376,747千円（前年同期比19.1%減）と減少したこと、主に固定資産の取得による467,347千円（前年同期63,949千円）の支出により当事業年度末には1,716,787千円となり、前事業年度末に比べ574,173千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は86,270千円（前年同期比87.6%減）となりました。前年同期と比べ大きく減少した主な要因としては、産地支払のサイト短縮による仕入債務の減少が270,505千円（前年同期9,277千円）と多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は604,663千円（前年同期55,794千円）となりました。前年同期と比べ大きく増加した主な要因としては、せりシステムリニューアル関連の有形固定資産の取得による259,449千円（前年同期33,777千円）と無形固定資産の取得による207,898千円（前年同期30,172千円）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は55,781千円（前年同期55,011千円）となりました。これは本事業年度においては配当金の支払以外に自己株式の取得による支出が680千円あったためであります。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきまして、国内経済は企業収益の改善により、設備投資や雇用の増加から民間需要中心に回復すると見込んでおります。個人消費も徐々にではありますが増加が期待されます。しかしながら、原油価格の高騰や為替の変動等により不透明感は依然強く残っています。

当業界におきましても、消費は景気の復調を受けて業務需要は堅調に推移すると考えております。また個人消費も「物日」と言っております“母の日”“七夕”“盆”“彼岸”などを中心に拡大してゆくと考えられます。

しかし生産（供給）サイドでは、足元での原油価格の高騰が継続して出荷物の先行コストとして負担となっており、また卸売市場の規制緩和施策や市場外流通の増加などの要因も加え、ますます競争が激しくなると予想されます。

このような状況推移の中、当社におきましては卸売会社としての取引所ビジネスに加え、情報力・マーケティング力・ハブ機能などの総力を結集し、また経営判断のスピードアップとトータル・コストの削減（無駄の排除と付加価値の創造）に努め、当社を信頼していただいておりますお取引さまへの商品提案に尽力をつくしてまいります。

次期の見通しとしまして、売上高288億円（前年同期比3.9%増）、経常利益4億円（同11.0%増）、当期純利益2億24百万円（同3.8%減）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当期末において判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物のよし悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,290,960		1,716,787	
2. 売掛金			1,560,244		1,625,054	
3. 前渡金			163		97	
4. 前払費用			5,975		7,499	
5. 繰延税金資産			26,528		24,076	
6. 短期貸付金			22,368		7,836	
7. その他			6,767		20,550	
流動資産合計			3,913,008	61.7	3,401,902	54.6
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		569,735		588,655		
減価償却累計額		341,418	228,317	362,103	226,551	
2. 構築物		39,246		39,246		
減価償却累計額		32,258	6,987	33,703	5,542	
3. 機械装置		8,725		8,725		
減価償却累計額		5,772	2,952	6,599	2,126	
4. 車両運搬具		5,195		5,195		
減価償却累計額		4,587	607	4,787	407	
5. 器具及び備品		1,665,781		1,719,616		
減価償却累計額		1,250,161	415,620	1,192,091	527,524	
6. 土地			87,752		87,752	
有形固定資産合計			742,238	11.7	849,904	13.7
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			73,835		244,056	
2. 電話加入権			4,265		4,265	
無形固定資産合計			78,100	1.3	248,321	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		150,000		150,000	
2. 出資金		300		600	
3. 関係会社株式		—		30,000	
4. 関係会社出資金		704,500		704,500	
5. 長期貸付金		164,544		1,090	
6. 関係会社長期貸付金		42,282		42,282	
7. 破産更生債権等		93,882		230,334	
8. 長期前払費用		361,755		328,735	
9. 繰延税金資産		175,586		174,325	
10. 長期性預金		—		100,000	
11. 開設者預託保証金		8,000		8,000	
12. 投資不動産		3,698		3,698	
13. 保険積立金		178,428		187,224	
14. その他		19,450		38,239	
貸倒引当金		△298,692		△272,365	
投資その他の資産合計		1,603,734	25.3	1,726,663	27.7
固定資産合計		2,424,074	38.3	2,824,889	45.4
資産合計		6,337,083	100.0	6,226,791	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 受託販売未払金		1,666,799		1,384,496	
2. 買掛金		8,438		9,249	
3. 未払金		37,917		45,646	
4. 未払費用		52,206		54,153	
5. 未払法人税等		78,654		46,176	
6. 未払消費税等		14,736		7,677	
7. 前受金		1,623		1,887	
8. 預り金		34,656		35,932	
9. 前受収益		51		18	
10. 賞与引当金		40,335		38,805	
11. その他		881		2,217	
流動負債合計		1,936,300	30.6	1,626,258	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			96,787	114,151	
2. 役員退職慰労引当金			111,330	—	
3. 預り保証金			186,250	193,105	
4. 長期未払金			—	109,371	
固定負債合計			394,368	416,627	6.7
負債合計			2,330,668	2,042,886	32.8
(資本の部)					
I 資本金	* 1		551,500	551,500	8.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		389,450		389,450	
資本剰余金合計			389,450	389,450	6.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		30,125		30,125	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		110,056		90,796	
(2) 別途積立金		2,600,000		2,830,000	
3. 当期末処分利益		325,283		292,713	
利益剰余金合計			3,065,465	3,243,634	52.1
IV 自己株式	* 2		—	△680	△0.0
資本合計			4,006,415	4,183,904	67.2
負債・資本合計			6,337,083	6,226,791	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 受託品売上高		26,921,219			27,572,122		
2. 買付品等売上高		151,091	27,072,310	100.0	154,153	27,726,275	100.0
II 売上原価							
1. 受託品売上原価	* 1	24,363,696			24,952,764		
2. 買付品等売上原価		139,100	24,502,796	90.5	140,969	25,093,734	90.5
売上総利益			2,569,513	9.5		2,632,540	9.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		994,241			1,074,429		
2. 賞与引当金繰入額		40,335			38,805		
3. 退職給付費用		53,714			26,933		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,825			—		
5. 福利厚生費		126,808			132,877		
6. 売上高割使用料	* 2	67,680			69,315		
7. 面積割使用料	* 3	86,900			86,904		
8. 出荷奨励金	* 4	38,122			38,128		
9. 完納奨励金	* 5	24,825			23,772		
10. 減価償却費		186,501			212,691		
11. 地代家賃		129,876			141,146		
12. その他		460,926	2,223,758	8.2	515,931	2,360,935	8.5
営業利益			345,755	1.3		271,605	1.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	* 7	4,430			2,697		
2. 受取配当金		1,275			1,275		
3. 情報手数料		8,396			8,926		
4. 検品サービス料		27,008			52,235		
5. その他		17,513	58,623	0.2	24,954	90,089	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払借地料		843		825	
2. 保険解約損		—		325	
3. 会員権退会損		—		168	
4. その他		90	933	4	1,323
経常利益			403,445		360,371
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益			62,256		26,326
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	* 6		277		9,951
税引前当期純利益			465,425		376,747
法人税、住民税及び事業 税		198,600		139,866	
法人税等調整額		1,158	199,759	3,711	143,578
当期純利益			265,665		233,169
前期繰越利益			59,617		59,543
当期末処分利益			325,283		292,713

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		465,425	376,747
減価償却費		186,501	212,691
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,515	△1,530
退職給付引当金の増加額		17,277	17,364
役員退職慰労引当金の増加額		10,825	—
貸倒引当金の減少額		△62,256	△26,326
受取利息及び受取配当金		△5,705	△3,972
有形固定資産等除却損		277	9,951
売上債権の減少額 (△増加額)		360,265	△33,677
仕入債務の減少額		△9,277	△270,505
未払費用の増加額 (△減少額)		△474	1,946
未払金の増加額		3,737	7,569
未払消費税等の減少額		△8,858	△7,058
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		5,553	△28,649
小計		964,804	254,549
利息及び配当金の受取額		5,444	4,040
法人税等の支払額		△274,196	△172,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		696,052	86,270

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△33,777	△259,449
無形固定資産の取得による支出		△30,172	△207,898
貸付金による支出		△830	△7,015
貸付金の回収による収入		684	—
関係会社貸付金による支出		△22,200	—
関係会社貸付金の回収による収入		34,200	—
関係会社に対する出資による支出		—	△30,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,700	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,794	△604,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△680
配当金の支払額		△55,011	△55,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,011	△55,781
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		585,246	△574,173
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,705,713	2,290,960
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,290,960	1,716,787

(4) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			325,283		292,713
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		19,259	19,259	15,889	15,889
計			344,543		308,602
III 利益処分量					
1. 配当金		55,000		54,992	
2. 任意積立金 別途積立金		230,000	285,000	200,000	254,992
IV 次期繰越利益			59,543		53,610

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月28日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を平成17年3月31日をもって廃止する旨を決議いたしました。 なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、第17回定時株主総会において打ち切り支給を行うことを承認・可決されております。また、支給の時期はそれぞれ退任時とし、その具体的金額、方法等につきましては、同定時総会終結後に設置されました報酬委員会に一任しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「4. 長期未払金」に計上しております。</p> <p>同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「地代家賃」の金額は97,998千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険解約益」(当期105千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「保険解約損」は83千円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当社が委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来、当社の株主総会決議時に未処分利益の減少としていた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>* 1. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,500,000株</td> </tr> </table> <p>* 2. —————</p>	会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株	<p>* 1. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,500,000株</td> </tr> </table> <p>* 2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株
会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株											
会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株											

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>* 1. 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>* 2. 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 3. 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 4. 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>* 5. 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。</p> <p>* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	141千円	器具及び備品	135千円	計	277千円	関係会社よりの受取利息	1,935千円	<p>* 1. 受託品売上原価 同左</p> <p>* 2. 売上高割使用料 同左</p> <p>* 3. 面積割使用料 同左</p> <p>* 4. 出荷奨励金 同左</p> <p>* 5. 完納奨励金 同左</p> <p>* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,951千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	9,951千円	計	9,951千円	関係会社よりの受取利息	1,427千円
車両運搬具	141千円														
器具及び備品	135千円														
計	277千円														
関係会社よりの受取利息	1,935千円														
器具及び備品	9,951千円														
計	9,951千円														
関係会社よりの受取利息	1,427千円														

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,290,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,960千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,290,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	2,290,960千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,716,787千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716,787千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,716,787千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,716,787千円
現金及び預金勘定	2,290,960千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	2,290,960千円												
現金及び預金勘定	1,716,787千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	1,716,787千円												

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,294</td> <td>3,063</td> <td>7,230</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,993</td> <td>6,991</td> <td>17,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,287</td> <td>10,055</td> <td>24,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,294	3,063	7,230	車両運搬具	23,993	6,991	17,001	合計	34,287	10,055	24,231	1年内	6,286千円	1年超	19,059千円	合計	25,345千円	支払リース料	6,914千円	減価償却費相当額	6,087千円	支払利息相当額	1,008千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,391</td> <td>4,947</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,236</td> <td>12,276</td> <td>14,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,627</td> <td>17,223</td> <td>23,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,609千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	4,947	8,444	車両運搬具	27,236	12,276	14,959	合計	40,627	17,223	23,403	1年内	7,092千円	1年超	17,516千円	合計	24,609千円	支払リース料	8,030千円	減価償却費相当額	7,168千円	支払利息相当額	952千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	10,294	3,063	7,230																																																						
車両運搬具	23,993	6,991	17,001																																																						
合計	34,287	10,055	24,231																																																						
1年内	6,286千円																																																								
1年超	19,059千円																																																								
合計	25,345千円																																																								
支払リース料	6,914千円																																																								
減価償却費相当額	6,087千円																																																								
支払利息相当額	1,008千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	13,391	4,947	8,444																																																						
車両運搬具	27,236	12,276	14,959																																																						
合計	40,627	17,223	23,403																																																						
1年内	7,092千円																																																								
1年超	17,516千円																																																								
合計	24,609千円																																																								
支払リース料	8,030千円																																																								
減価償却費相当額	7,168千円																																																								
支払利息相当額	952千円																																																								

有価証券関係

1. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式		
関連会社株式	—	30,000
②その他有価証券		
非上場株式	150,000	150,000

デリバティブ取引関係

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△ 283,763	△ 324,189
(2)年金資産 (千円)	186,976	233,595
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△ 96,787	△ 90,594
(4)前払年金費用 (千円)	—	23,557
(5)退職給付引当金 (3) - (4) (千円)	△ 96,787	△ 114,151

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	53,714	26,933
(1)勤務費用 (千円)	53,714	26,933

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

税効果会計関係

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>16,376千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,664</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,685</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>26,528千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>45,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>48,263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>119,860</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>23,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td>717</td></tr> <tr><td>合計</td><td>237,646千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△62,059</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△62,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>175,586千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,376千円	未払事業税	6,664	未払費用	1,801	その他	1,685	合計	26,528千円	繰延税金資産の純額	26,528千円	役員退職慰労引当金	45,200千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,263	貸倒引当金損金算入限度超過額	119,860	減損損失	23,605	その他	717	合計	237,646千円	固定資産圧縮積立金	△62,059	合計	△62,059千円	繰延税金資産の純額	175,586千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>15,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,193</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td>395</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>24,076千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>44,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>47,831</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>109,171</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>23,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td>512</td></tr> <tr><td>合計</td><td>225,525千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△51,199</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△51,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>174,325千円</td></tr> </table>	賞与引当金	15,754千円	未払事業税	6,193	未払費用	1,733	その他	395	合計	24,076千円	繰延税金資産の純額	24,076千円	役員退職慰労金	44,404千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,831	貸倒引当金損金算入限度超過額	109,171	減損損失	23,605	その他	512	合計	225,525千円	固定資産圧縮積立金	△51,199	合計	△51,199千円	繰延税金資産の純額	174,325千円
賞与引当金	16,376千円																																																												
未払事業税	6,664																																																												
未払費用	1,801																																																												
その他	1,685																																																												
合計	26,528千円																																																												
繰延税金資産の純額	26,528千円																																																												
役員退職慰労引当金	45,200千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,263																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	119,860																																																												
減損損失	23,605																																																												
その他	717																																																												
合計	237,646千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△62,059																																																												
合計	△62,059千円																																																												
繰延税金資産の純額	175,586千円																																																												
賞与引当金	15,754千円																																																												
未払事業税	6,193																																																												
未払費用	1,733																																																												
その他	395																																																												
合計	24,076千円																																																												
繰延税金資産の純額	24,076千円																																																												
役員退職慰労金	44,404千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,831																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,171																																																												
減損損失	23,605																																																												
その他	512																																																												
合計	225,525千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△51,199																																																												
合計	△51,199千円																																																												
繰延税金資産の純額	174,325千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.1%	同族会社の留保金課税	2.0%	税額控除	△1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△6.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.2%	同族会社の留保金課税	2.2%	税額控除	△6.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																												
同族会社の留保金課税	2.0%																																																												
税額控除	△1.4%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
同族会社の留保金課税	2.2%																																																												
税額控除	△6.6%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																												

持分法損益等

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額（千円）	701,500	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	666,928	691,512
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	9,683	24,584

関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	大森花き 有限会社	東京都大 田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取 扱商品 の販売	営業 取引 受託 品等 の販 売	2,179,856	売掛金	96,354

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ピーエルシー	静岡県 御殿場市	3,000	研修所の維 持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所 の保守 サービ ス	営業取 引以外 の取引	資金の 貸付	22,200	貸付金	53,202
								利息の 受取		1,935	未収収益	182

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	大森花き 有限会社	東京都大 田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取 扱商品 の販売	営業 取引 受託 品等 の販 売	2,288,810	売掛金	96,212

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	728.44円	760.82円
1株当たり当期純利益	48.30円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	42.40円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	265,665	233,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	265,665	233,169
期中平均株式数 (千株)	5,500	5,499

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

品目	第17期		第18期	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	26,921,219	99.44	27,572,122	102.42
キク類 (千円)	4,768,038	105.72	4,814,757	100.98
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	5,660,738	100.47	5,735,255	101.32
球根類 (千円)	4,465,456	95.90	4,627,412	103.63
草花類 (千円)	6,624,315	100.57	6,844,280	103.32
葉物・枝物 (千円)	2,773,225	102.25	2,997,107	108.07
鉢物 (千円)	2,629,443	88.41	2,553,309	97.10
買付品 (千円)	151,091	102.59	154,153	102.03
キク類 (千円)	15,413		2,978	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	21,905		28,636	
球根類 (千円)	395		3,466	
草花類 (千円)	7,818		6,488	
葉物・枝物 (千円)	97,422		107,641	
鉢物 (千円)	8,137		4,940	
合計 (千円)	27,072,310	99.45	27,726,275	102.42

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①取締役

本日開催された指名委員会にて、現取締役8名全員を本年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する取締役候

補とすることが決定されました。

取締役候補8名

磯村 信夫

磯村 雄三

磯村 宣延

岩佐 吉純 ※

川田 一光 ※

大西 一三 ※

飯塚 信夫 ※

室 恭郎 ※

※は会社法第2条15に定める社外取締役の条件を満たしております。

②執行役

執行役に関しましては、平成18年6月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において決定されます。

就任予定執行役につきましては以下の通りです。

代表執行役社長 磯村 信夫

執行役専務 小杉 圭一

執行役常務 渡部 和比古（ロジスティック本部長）

執行役常務 安藤 健二（営業本部長）

執行役 尾田 仁志（社長室長）

③昇格予定執行役

執行役常務 安藤 健二（現 執行役）

(3) 就任予定日

平成18年6月24日